対談

人文社会科学系教育拡充の必要性

大学教育の質向上・経済界への期待

Tsuyoshi Okamoto

Kaoru Kamata

副会長
教育問題委員長
東京ガス相談役

岡本 毅（おかもと つよし）

×

鎌田 薫（かまた かおる）

早稲田大学総長
日本私立大学連盟会長

Society 5.0により生まれる新たな科学技術を社会実装するうえで、経済、経営、法律、倫理、哲学などの人文社会科学系の知識や専門性が必要であることは論をまたない。経団連の「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」では、直面する諸課題の解決には、文系、理系の枠を超えた知識が必要であり、大学改革にあたっては、文理融合の柔軟な組織、教育カリキュラムの編成を検討するよう求めている。

本対談では、このように提唱するに至った経緯や課題認識について意見を交わすとともに、経済界に対する大学側の期待などを含め、今後の大学のあり方を展望する。

日本の人文社会科学系教育をめぐる現状と課題

岡本　まず議論の入り口として、昨今、私どもが考えているところからお話ししたいと思います。

最近、大学改革にかかわる議論が盛んに行われていますが、懸念されるのは、そうした議論の多くが理工系・情報系を中心になされていることです。しかし現実には、社会を運営していくうえで人文社会科学系の学問、それに基づく知識や教養が非常に重要となります。また、日本の大学が徐々に地盤沈下しているともいわれていますが、そこでも理工系・情報系について言及されることが多く、人文社会科学系がそれ以上に厳しい状況にあることから考えても、大きな課題であると思います。

今般、経団連で大学改革の提言をまとめるにあたり、「人文社会科学系教育をどうするか」という点で議論を重ねました。この点、鎌田総長は、どのようにお考えですか。

鎌田　早稲田大学も私立大学として20年近く大胆な大学改革を行ってきましたが、そのなかで、岡本委員長と同様の課題認識を持っています。

特に最近の大きな課題は、人口減少下における教育のあり方です。政府の問題提起とも共通しているのですが、日本では、少子高齢化が急速に進み、生産年齢人口が極端に減少し、２０６０年には現在の半分になるといわれていますので、すべての国民の生産性を上げていかなくてはなりません。そのときに、日本の大学生の約８割は私立大学生ですから、私立大学における教育の質の向上が鍵になるわけです。

ご承知のとおり、私立大学は人文社会科学系の教育を中心として成り立っています。この部分で生産性向上に貢献できるようにしていくことが非常に重要です。したがって、私立大学の存在意義を明確にし、その役割を強化していくことが喫緊の課題であるといえます。

政府の「人生１００年時代構想会議」でも、やはり最新の情報科学分野の強化に対する意識が強く、リベラルアーツや人文社会科学系に対する配慮が欠けていると感じます。例えば、リカレント教育についても、「最新の技術を追いかけるべきだ」という風潮があります。実際のリカレント教育の現場にいると、企業の側には、人文社会科学系を含めた総合的な教育に対するニーズも根強く存在していると感じることが少なくないです。その意味では、今の岡本委員長の問題提起は、大変心強いですね。

岡本　認識を共有していることが確認できて、私どもとしても心強く思います。

あらためて世の中の動向を見たとき、ＩｏＴ（Internet of Things）、ビッグデータ、ＡＩ、ロボットといった新技術、来るべきデジタル社会にどう対応するのか、といった議論が先行しています。その分野の人材が不足しているから育成しなければならないといわれていますが、実はそれほど単純な話ではない。具体的に、例えばＡＩ系のスタートアップ（注1）企業を考えても、技術を実用化、社会実装するためには、専門知識だけでは、どうにもならないわけです。経営をはじめとして経済、法律、その他人文社会科学系の知識・教養が、起業するうえでも不可欠になってきます。

もう１つ、私はこちらの方が重要な問題だと考えているのですが、歴史を振り返ってみると、新技術の導入を契機に、必ず新たな問題が社会にもたらされます。例えば、今後ＡＩの活用が進んでいった場合、人間とＡＩのかかわりをどう考えるかといった、従来はなかった新しい社会的な課題が発生することは間違いありません。そうした問題を解決できるのは、理工系の専門知識ではなく、哲学や倫理学を含めた幅広い教養と、物事を深く考える能力です。

技術の進歩が急速であるほど、人文社会科学系の教育とそれに基づく人材が、より必要になってくるはずです。ところが、そちらの議論がなおざりにされている。そのことに非常に危機感を持っています。

鎌田　現代はイノベーションの時代だといわれますが、新しいビジネスモデルの創出など、社会に新しい発想を持ち込んで変革していくことがイノベーションの本義です。特に日本では「イノベーション＝新技術の開発」という受け止め方がされていて、社会全体をデザインしていくことや必要な技術や制度を迅速かつ適切に社会に定着させるようプロデュースしていくことの重要性が軽視される傾向があるようです。

岡本委員長が指摘されたように、新しい技術を開発しても、それを社会のなかでどう活かしていくかという部分では、社会のあり方、人間のあり方を見通す力が必要になります。そういう意味で、人文社会科学的な知見をすべての人がベースとして持っていることが大切です。

それと同時に、新たなニーズが生まれ、すぐそれに応えられるような教育が求められたり、他の国でやっているからという理由で同じような教育が求められたりする傾向があります。しかし、大学教育の長い歴史を見たとき、もちろん社会が必要とするものに応えることも重要な役割の１つですが、それ以上に「これからの社会をどうしていくのか」を、腰を据えて考えることが最も大きな役割であるといえます。

新しい技術によって社会が変わっていくなかにあって、大学は大学で、世界の平和、人類の幸福といった、少し青臭い理想を守り続けて、その理想に向かって学問を収斂させていく役割がある。そうした部分を社会の共通認識にしていかなければならないと思っています。

Society 5.0実現に向けた人文社会科学系教育の必要性

岡本　大変重要なご指摘をいただいたと思います。

今、大学で人文社会科学系の教育によってどのような人材を輩出していくべきかを考えるときに、２つの視点があります。１つは、経済学、経営学、法律学など、社会で直接的に役に立つような専門知識を身に付け、専門家として社会に出ていくような人材です。これは修士課程、場合によっては博士課程までも含めた専門教育の話になりますが、リカレント教育で育成するという可能性もあるでしょう。

もう１つは、専門分野を掘り下げてしっかり勉強する一方で、いわゆるリベラルアーツ、教養を身に付けた、高いレベルの「ジェネラリスト」を育てていく必要があります。

鎌田　おっしゃるとおりです。そうしたなかで、他国の大学教育・高等教育と比較した場合に、日本は非常に「知識優先」の傾向が強い。また、専門的な能力を磨くこと、つまり「ディシプリン型の教育」に傾斜しています。

例えば米国では、学部段階は「リベラルアーツカレッジ」が主流で、そこを経た人が「プロフェッショナルスクール」に行くというのが、１つのコースになっています。

フランスを見ても、高等学校卒業資格兼大学入学資格である「バカロレア」は、人文社会科学系や自然科学系を通じて哲学が必修科目となっており、最重要視されています。つまり、どの専門分野であっても哲学を修めているということです。

しかも、そこで問われるのは哲学の「知識」ではありません。例えば、２０１５年に自然

（注1）スタートアップ：新規事業領域を開拓する等、特に成長性の高いベンチャー企業のこと

うよりは、さまざまな問題に対処できる幅広い教養と経験を身に付けさせる。広い視野を持ったジェネラリストを育成する流れになっています。

ところが、日本の場合は技術者養成教育のようになってしまっています。高度成長を支えてきたのは、そうした教育であったのかもしれません。

本では、リベラルアーツ的な教養をたたき込む過程として「旧制高校」がありました。大学は、それをベースに専門性を磨く場所であったわけです。しかし、戦後の教育システムは、この部分に対応できていませんでした。

そういう意味でいうと、1つの課題は「高大接続」にあるのではないでしょうか。まず、大学側が「アドミッション・ポリシー」によって、高校時代にどのような教育を受けた人を選抜していくのかということがあります。また、大学に入ってからは「カリキュラム・ポリシー」として、文理融合的な発想で、学部間の垣根は低くしていく、といった工夫が必要になってきます。1・2年次の教養課程、3・4年次の専門課程、あるいは修士課程までをどのようにつなげていくのか。このあたりは大学ごとに個性が出てくるのかと思います。

鎌田　いくつかの課題があります。1つは、アドミッション・ポリシーを変えることによって、高等学校の教育をどこまで変えられるのか、ということです。ご指摘のとおり、「デカンショ」(デカルト、カント、ショーペンハウエル)という言葉に象徴されるように、戦前は旧制高校が、エリート養成の予備課程として、幅広い教養を身に付ける場としてありませんが、これからの時代は、個性豊かで、洞察力や俯瞰力を持った人材を育成していく必要があるのではないでしょうか。

これについては、日本の大学も、さまざまな工夫を試み始めています。本学でも、入学した学部にこだわらず、全員が基礎的なスキルと真のリベラルアーツを身に付けると同時に、他の専門分野についても副専攻などでしっかり学べるような体制を整備しつつあります。

岡本　非常に興味深いご指摘です。戦前の日科学系の哲学で出題されたのは「どんな芸術作品も何らかの意味を持っているのか」というものでした。これを4時間かけて論述するわけです。全国で一番優秀だった論文はルモンド紙に全文掲載されます。

こうした教育を初等中等教育でしっかりやって、その上に大学教育あるいはグランゼコールの教育がある。グランゼコールのトップクラスの学校で行っているのも、どちらかといえば高度なリベラルアーツです。専門分野に特化した技能・知識を身に付けさせるとい

ました。こうした旧制高校は、戦後の教育改革によって、大部分が新制大学の教養学部に変わりました。そのなかで、早稲田大学と慶應義塾大学の附属高校などは、旧制高校をそのまま高校として存続させました。

しかし、現在は「大学入試で偏差値の高い大学に何人合格させたか」ということで高校の評価が決まってしまいます。しかも、大学入試はセンター試験をはじめとしてマークシート方式が主流で、国立大学の学生の約60％は1文字も書かずに大学に入学しているのです。

マークシート方式は「どんな問題にも唯一無二の正解がある」という前提で知識を試すことに向いているため、高等学校の教育が、ものを考える能力よりも、与えられた知識を覚え込んで迅速に答えを出せる能力を育てる教育に傾斜してきました。大学での学問には唯一無二の正解などありませんから、そうやって教育された人たちは「自由に考えなさい」と言われても、戸惑ってしまう。

そこで、大学入試のあり方を変えなければ、高等学校の教育も変わらないということになります。これを踏まえ、政府の教育再生実行会議では、まず大学入試を変えて、それを目印に高等学校教育も変わってもらい、もっと自分の頭で考えることを積み重ねていけるよう提言しました。

しかし、それでもまだ高等学校教育は「大学入試で1点でも良い点を取るにはどうすればいいか」という発想から離れられない。私たちの考え方が浸透するには、まだまだ時間がかかると感じています。

もう1つの課題は、どの段階で教養教育を行うのが最も良いのか、ということです。これにはさまざまな考え方があって、「専門教育の前にやるべきだ」というのが主流ですが、例えば東京工業大学は、大学・大学院一貫教育のなかで、どの段階でも必要な時に教養教育を受けられるようにしています。

医学部教育でも「医療倫理をもっと教えるべきだ」という声が強いですが、専門教育の前にやる、医師免許を取って臨床を始めた時にやる、という2つの主張があります。どちらにも良い面、悪い面があるわけですが、私としては、もっと自由に、本当に必要を感じた時に必要なことが学べる体系にしていくことが重要だと考えています。

本学の場合は、ペーパーテストのために一生懸命勉強したこと、その努力も人間としての価値の1つなので、これはこれで尊重していく、という立場です。しかし、初等中等教育では、知識優先ではなく、もっといろいろなことにチャレンジして、豊かな発想を持ってもらいたい。そうした積み重ねは、1～2

回のペーパーテストで測れるものではなく、正しく評価できるような入学者選抜方式を考えなくてはいけません。入学者選抜方式の多様化を図り、多様な個性を持った人たちが入ってきて、切磋琢磨することによって自己発展を遂げていけるような環境をつくっていきたいと考えています。

岡本　文系学部の入試、とりわけ私立大学の場合には、大抵、数学が受験科目から外されていますが、早稲田大学では方針を変えられたと伺っています。そうした問題、あるいはご指摘のように中高で幅広い教養や思考力を身に付けた成果をどのように見極めるのかといった問題は、大学側としては非常に手間がかかる話だと思います。全国で６００校以上ある私立大学を変えていくのは、かなり大変ですね。

鎌田　そうですね。先ほど申しあげたように私立大学は人文社会科学系が中心で、学生のなかには、数学が不得手なので「私立文系」を選択した人も少なくありません。ただ、実際に社会に出ていったとき、とりわけビジネスの世界では、会計処理や統計など、数学的な知識・能力がなければやっていけないわけです。政治や法律の世界でも同じことがいえます。

　本学では、現代型の「読み（実践的外国語力）、書き（学術的文章作成力）、そろばん（情報・統計・数学リテラシー）」を最も基礎的なスキルとしてとらえ、学部の壁を越えてすべての学生に身に付けてもらいたいと考えています。そこで、政経学部入試で数学を必修にするとともに、入学試験で数学を選択しなかった人も、情報、統計、数学的思考の基礎については、学部に関係なく学ぶことにしています。

　逆に、理科系の人も、理数系の学問だけでなく、人文社会科学系をしっかり身に付けてもらう必要があります。学部の早い段階でもいいですが、専門を深めるほど必要になってきます。例えば新しい技術の開発では、法律や倫理の壁にぶつかったり、ファイナンスの問題を克服しなければならなかったりと、専門を深めていくと必ず幅広い分野の知識の必要性を自覚するようになる。

　文系の学問を深めれば理系の必要性を自覚するし、理系の学問を深めれば文系の必要性を自覚する。この循環をつくることができれば、文理を無理矢理に融合させなくても、自然な流れで学んでいくことになります。ですから、すべての私立大学において、必要と感じたときに必要なことを学ぶ機会がある、という環境を整えることが重要なのです。

岡本　確かに、私個人の経験からしても、やらされる勉強は面白くないけれど、自ら必要性を感じた場合は身に付く、ということはあります。理科系や技術系で学んできた人が具体的な問題にぶつかったとき、哲学、倫理学、社会学などの観点を提示されれば、「これを学ぶ必要がある」と考えるはずです。これはカリキュラム・ポリシーの話になるかと思いますが、カリキュラムを多様化、複線化し、さまざまな機会を提供することは非常に重要ですね。

鎌田　最近の経験でいえば、「法科大学院」が設置された時には、さまざまな分野の人たちが入ってきました。「弁護士になりたい」ということで法律一筋に勉強してきた人だけでなく、例えば医者や技術者で「これからは法律的に武装していかなければならない」という明確な問題意識を持った人たちが大勢入ってきたのです。彼らは非常に吸収が早かった。彼らの存在が法曹界のあり方を変え、新しい分野の法律も開けていきました。

　法科大学院の例に見られるように、自然科学をやっているうちに人文科学の重要性に気付き、明確な問題意識を持ってチャレンジする人というのは、非常に幅広く、深く物事を見る力があります。そうした人たちが、これからの時代のリーダーになっていく気がします。

岡本　国立情報学研究所の新井紀子教授が、「ロボットは東大に入れるか」というプロジェクトを進め、最終的には無理だという結論に至ったようです。その最大の関門はＡＩの読解力だったと伺っています。

　また、新井教授の指摘によると、日本の平均的な高校生の読解力はかなり低い水準にあって、問題を出されてもその問題の意味が理解できず、したがって答えを出せない人も少なくないようです。マルバツ式や選択式であれば推測もできるのでしょうが、文章を読み解いて、文章で答えるのは苦手という人が多いとのこと。そうした話を伺うと、非常に危機感を覚えます。

「読み書きそろばん」は必須のスキルですが、初等中等教育が機能していないことに問題があるのではないでしょうか。

鎌田　読解力がないということは、文章作成能力がないということと表裏になっていて、読書量が激減していることに起因しています。また、高校を卒業するまでに長い文章を書く必要がないことも問題です。「記述式は採点が不公平になる」という意見もあって、大学入試センター試験には記述式がありません。新しい大学入学共通テストでも40字、長くて80字程度が構想されています。自分の考えを整理して述べるのには、まったく不足している。先ほど申しあげたフランスのバカロレアでは新聞の一面を埋め尽くすような論文を書かせるわけですから、教育理念が全く違うといっていいでしょう。

　最近の若者が文章を書く機会といえば、ラインやツイッターで20字とか40字とかの文章を書くぐらいです。文章は、他人に読んでもらって、それが伝わっているのかを確認する作業を繰り返さなければ上手になりません。また、良い文章を書くためには、たくさん読んでいなければならない。しかし、仮にこうした訓練をしていたとしても、行きたい大学に入るための役には立たないのが現状です。

　それでは困るということで、教育再生実行会議では、あえて記述式の問題を出すべきだと提言しています。これを契機に、初等中等教育のなかで文章を読み、書くことが日常化していくことを期待しています。また、本学では、日本語と英語で論理的な文章を書けるような訓練や「体験の言語化」という授業を行っています。

岡本　初等中等教育に関していえば、いわゆる「アクティブ・ラーニング」については、どのようにお考えですか。

鎌田　本学では、アクティブ・ラーニングを積極的に導入しています。少人数クラスでの議論中心の課題発見・解決型授業と、体験型の授業です。なかでも体験型学習には年間約３万５０００人の学生が参加していて、さまざまな体験を通して驚きや感動を覚え、それが学びのモチベーションとなっています。また、社会や仕事などの認識が、単なるイメージからより具体的なものになっていく効果もあり、就職においてもミスマッチを避けるという効果が期待できます。

　ただ「感動した」で終わってしまっては意味がないので、体験を言語化することを重視しています。体験を自分のなかで理論的に体系化し、文章にして伝えたり、プレゼンテーションしたりします。それがきちんと伝わっているかどうか、伝わっていないとしたら何が足りないのか、自分で考えることも大切です。

　こうした訓練を積み重ねていくことで、社会のなかから課題を発見して、それを解決するために調査分析を行い、検証していくことができるようになります。これは、人間が一生続けていくべき営みであり、根本的かつ基礎的なスキルだと思います。そのための基礎

は、ぜひ初等中等教育で身に付けてもらいたい。断片的な知識を積み重ねるだけでは意味がないのです。

ただし、こうした学習法は、単位時間あたりに与えられる情報量が少ないので、これを補充する教育ないし学習と適切に組み合わせることが必要です。

岡本　少し具体的な問題になりますが、小学校から英語を教えることの意義についてもお伺いしたいと思います。

鎌田　「子どものころから英語教育を」というのも、教育再生実行会議で提言したことです。外国語に対する抵抗感をなくしていくことが大切だと考えています。私たちの世代は、一生懸命に単語や文法を覚えて、試験に答える能力は非常に高いけれど、実際にはしゃべれないという人がほとんどでした。しかし、外国語はあくまで手段であって、それを使って相互理解を深めていくことが重要なのです。

そのために、まず抵抗感をなくしていくこと、さらに、ただ単語をたくさん覚えるのではなく、その単語を使って何を言うのか、中身づくりが大切だということ、ここに関心を向けるうえでも一定の効果があるでしょう。もちろん、言語体系が構築されていない段階で外国語を学習することのリスクはありますが。

岡本　確かに、日本人として生まれた以上、日本語で物事を考え、日本語で発信するわけですから、日本語でしっかりとした言語体系をつくっておくことは重要です。だとすると、限られた時間のなかで何を重点的に鍛えるべきなのか、非常に難しい問題ですね。外国語よりも日本語を徹底的に訓練することの方が重要だという考え方もある一方で、発音などの面では幼少期に外国語に触れた方がいいという考え方もある。

鎌田　私自身、小学生、中学生の時に家できちんと勉強した記憶などは皆無ですが、それでも一生懸命に塾通いをしている今の子どもたちよりは、たくさん本を読んでいたと思います。時間の使い方、どこにウエートを置くのかはもちろん重要ですが、それ以前に、本を読んだり議論したりする部分がなさ過ぎるのが問題ですね。

人文社会科学系教育の強化に向けて必要な改革とは

岡本　日本の人文社会科学系の水準が国際的に見て低いという問題があります。理工系も高いとはいえませんが、「QS[注2]世界大学ランキング」などを見ると、人文社会科学系よりは上の方にいるようです。現実問題として、人文社会科学系の学校や学部には潤沢な資金がないため教員の数も不十分である、といった話を耳にします。

こうした現状を生んだのは、日本の戦後70年にわたる人文社会科学系軽視の風潮です。

（注２）QS（Quacquarelli Symonds）：英国の大学評価機関クアクアレリ・シモンズ社

過去を悔いても仕方がありませんが、今後、人文社会科学系を強化していくために、社会的、制度的に見て課題となるのは、どのようなことだとお考えですか。

鎌田　ご指摘のとおり、人文社会科学系を中心としている日本の私立大学が世界ランキングの上位に入ることは、ほとんど絶望的です。ランキングの指標が、日本の私立大学型の教育システムにマッチしていないという構造的な問題があります。

本学でいえば、QSの分野別ランキングで100位以内に8分野が入っていて、そのうち6分野は人文社会科学系です。それなりに健闘している方だと思います。日本の大学が苦戦している理由の1つに、例えば法律分野では、日本の法律について英語で論文を書いてもほとんど実用性がありません。しかし、日本語で書いた論文は世界ランキングでは評価の対象になりません。文学、歴史、法律など、日本特有の学問分野を日本語で深めていることのハンディがあることは否めません。

もう1つの大きな理由は、これもご指摘のとおり、教員数・学生数の比率が悪いことです。これは、日本の私立大学の成り立ちが、法律学校、あるいは政治経済を中心にしたある種のリベラルアーツ大学であったことも要因になっています。私立大学は、現状で収入の4分の3を授業料で賄っているため、教員や設備への投資を抑える一方、できるだけ多くの学生を取るシステムにならざるを得ません。日本の私立大学の場合、専任教員1人あたりの学生数は、計算上はどんなにがんばっても30人程度が限界です。欧米の一流大学の教員1人あたりの学生数は4～5人ですから、世界水準との乖離がどれほど大きいか、おわかりいただけると思います。

研究面だけ見れば、本学も100位以内に8分野あり、そのうち4分野は50位以内に入っているので、不利な条件がありながらも、一定の高い評価を得られています。これをより高いレベルまで持っていかなくてはなりません。アカデミアの世界の発言力や留学生のリクルートも、結局は「世界ランキングは何位ですか」という部分で決まってくるところがある。たかがランキング、されどランキングなのです。

岡本　よくわかります。現実に、シンガポールや中国の大学が大変な勢いでランキングを上げていて、それによって良い教員、良い学生を集めるという好循環を生んでいます。

教員数・学生数の比率問題は、結局は「賄うためのお金はどうするのか」という話に行き着きます。国立大学の場合、国からの運営費交付金が収入の4割程度を占めています。また、一般的に理工系、科学技術系の方が、経済界や大学以外の研究機関からの資金を集めやすい。私立大学の人文社会科学系は、さ

まざまな面で劣位に置かれているといえます。

もっとも運営費交付金については、競争的配分が行われていますが、大学側の評判は良くないようです。全体からするとわずかな部分に、かなりの手間をかけて申請しなければならないうえに、公正かつ公平に評価されているかどうかわからない、という声を聞きます。資金を戦略的に分配するには、本来は予算が増額されるときに行うべきです。

いずれにせよ、国からの補助が減額される方向であるならば、経済界や研究機関などから資金を集める必要があるわけです。それには、もちろん大学側の努力も必要ですが、社会全体が人文社会科学系の学問に対する価値を認めることも不可欠です。このあたりについて、私立大学としては、いかがでしょう。

鎌田　私立大学から見れば、「国立大学はずいたくをしている」というのが正直なところです。国立大学は86大学に対して約1兆2000億円の運営費交付金があり、さまざまな補助金もある。一方、私立大学は603大学に対して3000億円余りです。国立大学が果たしてそれだけの予算を有効に使えているのかという部分では、少し甘えているところもあるのではないでしょうか。

個人的には、がんばれば、がんばっただけ報われるという意味では、ある程度の傾斜配分はあってしかるべきだと思っています。しかし、研究力をアップさせるならば、設置形態に関係なく、公的な支援を行っていくべきです。また、社会的な貢献という意味では、研究だけでなく、どれだけ有為な人材を社会に輩出しているかという点も見ていく必要があるでしょう。

設置形態にかかわらず、国あるいは社会が大学をどう支えていくかという部分で、劇的な発想の転換をしていかないと、1つの研究、1人の教育のために、どれだけ効率的に公的資金を使っているのかという感覚を持てないのではないでしょうか。私立大学は、評価が落ちれば学生が減ってつぶれてしまうかもしれないという危機感を持って、民間企業的な感覚で運営しています。この点に関して、国立大学との感覚の差は大きいと思っています。

「私立大学は社会の要請とは関係なく好き勝手に研究・教育をやっている」と見られがちですが、あくまで大学は「公共財」です。公共的な利益をもたらしている場合に、どこにどれだけ国のお金を入れるのか。あるいは公助の次は共助なので、社会全体がどれだけの支援をし、学生個人、学生の家計がどれだけ分担するべきなのか。これについては、もう一度、ゼロから見直していくべきです。

岡本　公的な目的や使命を持っている教育機関に対して、公的な資金をどのように投じていくべきか。非常に難しい問題ですが、議論は避けられませんね。

私立大学の良い点は、建学の精神を守りつつ、ある程度自由に運営できることです。しかし、直接国から資金が投入されることになれば、国立大学のように文部科学省からさまざまな縛りを受けることにもなりかねない。そうなると、国からお金をもらうことが本当に良いのかという問題も出てきます。

やはり、社会全体が新しい考え方で仕組みをつくっていくことが必要です。経済界としても、これまで理工系や科学技術系にはお金を出しやすかった面があったわけですが、認識を変えていかなくてはならないと思っています。

もう1つ、最も効果があるのは税制改革ではないでしょうか。現状、大学に対する寄付の所得控除はありますが、税額控除はごく限られたもので、必ずしも有効性があるとはいえません。もっと大規模に税額控除制を導入すれば、例えば卒業生をはじめ早稲田大学に共感を持っている人が思い切った寄付をするといったことも進むでしょう。日本に学問に対する寄付文化を醸成するうえでも効果があると思います。

鎌田　日本人は「ふるさと納税」には積極的ですが、何か具体的な見返りがないと寄付が進まないというカルチャーがあるのかもしれません。企業からの寄付も、ある時期から厳しく絞られてきました。

岡本　世界経済の不透明感もあって、どの企業も余裕を持ったお金の使い方ができなくなっている現実はあります。しかし、国に頼らないとすれば、そこにしか解はないわけですから、私たち経済界も努力していかなければなりません。

経済界への期待

鎌田　お金に関していえば、私学助成と国立大学の運営費交付金との壁は、何とかしなければいけませんね。納税者間に非常に大きな不平等を生じさせています。例えば、私立大学の学生の親御さんは、国立大学の何倍もの授業料を払っているうえに、国立大学を維持するための税金、国立大学生の授業料免除の原資も納めていることになります。

教育に投資できる家庭の子どもが国立大学に入って恩恵を受ける一方、そうでない人たちは、私立大学に進学するか、高卒や専門学校卒で就職していく。実際、国立大学生の家庭の収入は、私立大学生等に比べて高くなっています。経済格差と教育格差の負の連鎖が続いていくようでは、日本全体の活性化にブレーキがかかってしまうのではないでしょうか。

ついでにいえば、留学生に対する支援は手厚いのに対して、地方から大都市に出てくる学生に対する支援が薄いことも問題です。

岡本　地域格差の問題もありますね。国立大学でも、地方の比較的小規模な大学は、非常に苦しい状況にあるといわれています。一方で、そうした危機感ゆえに、地方創生の概念のもと、地域で生き延びていくための努力をしている大学も増えています。その延長線上には、地域で国公私の枠を超えて大学教育を支えていこうという機運も生まれてくるように思います。

鎌田　そう思いますね。私立大学の公立化というのは象徴的な出来事で、経営が苦しくなった私立大学が公立大学になった途端に、受験生が何倍にも増える。教育内容は変わっていないわけですが、授業料が安くなるうえに、社会的な信頼度が増します。社会と大学の関係が、そうしたかたちであり続けることは極めて不健全です。目先のことではなく、国全体として高等教育のグランド・デザインをつくらなければいけません。

地方創生という意味では、本学は昔から地方に人材を送ることを使命としてきました。日本の隅々まで優秀な人材が行き渡らなければ、この国は本当の独立国家にはなれないのだという理念のもとにつくられた学校なのです。実際にも、地方の発展に貢献してきた自負があります。

しかしながら、地方創生のために地域の大学にお金を出す一方で、東京の大学が地方に手を出すのは、あまり歓迎されていません。しかし、私は地方の商店街の活性化などをお手伝いしたことがありますが、地元の人だけでやっても発展しない。むしろ、外から知恵を持った人が入ってくると、刺激が与えられ、初めて飛躍が生まれる。そういう人的な好循環をつくっていくことが、地方創生を活性化します。

東京の大企業に就職した人が、10年ほど経験を積んで地元に戻るという流れも出てきているし、都市部で知恵を得て地方で起業しようという若い人たちも増えてきています。日本全体で人間と知恵が循環していくようなかたちで地方を活性化していくことが望ましい

のではないでしょうか。

岡本　東京への極端な集中が、日本社会をゆがめているし、脆弱にしています。そういう意味でも地方創生は喫緊の課題です。大学をコアに据えて地方が活性化していく道というのは、大きな可能性を感じますね。

鎌田　もう1つ、地方に魅力的な大学をつくることも考えるべきですね。米国の名門大学は、だいたい田舎町にあります。大学がその町の看板になっている。それが日本でなかなか育たないのは、就職活動のあり方も影響していると思います。

岡本　企業あるいは経団連へのご要望などはありますか。

鎌田　「日本の大学生は勉強しない」と経済界からお叱りを受けていますが、卒業論文で何を書くかも決めていないうちに就職活動をしなければならないことは、「大学で勉強することを期待されていないのではないか」という意識を学生に植え付けています。それでは、必死になって学問に打ち込むモチベーションを高めることができません。

先ほどの高大接続の話で、高校3年間の努力を大学入試が評価してこなかったことの問題を指摘しましたが、同じことが就職活動にもいえます。高校から大学に入るときも、大学から企業に入るときも、がんばったこと、自分が一番誇るべき能力を評価されて次のステップに進む、という循環をつくっていかなければなりません。そうでないと、その場しのぎのテクニックに走ることになってしまいます。

留学経験に対する企業の評価についても同じようなことがいえますし、就職活動の時期が留学に行くことを妨げているのも問題です。

そうしたことも含めて、企業と大学の間で、もっと実りある意見交換を積み重ねていきたいと考えています。

岡本　おっしゃるとおり、高大接続も重要ですが、大学と企業の接続も大きな課題ですね。企業の方も、従来型の新卒一括採用・終身雇用といったシステムから、精神的に脱却できていない面があります。しかし、現実には各所にほころびが見えてきており、それではやっていけないことはわかっています。就職のあり方も、もっと多様化していくことが必要です。

鎌田　私立大学が進むべき道の1つはリカレント教育です。人生100年時代に必要不可欠な役割ですし、語弊はありますが、私立大学にとっては「新しい顧客層」を開拓することになります。本学でもすでに約5万人の社会人を受け入れています。ただ、働き盛りの30～50代が「谷間」になっている。能力を伸ばすことを最も渇望している層なのですが、そのための時間を企業が与えてくれないし、会社での評価にもつながらないという現実があります。ここを打開できれば、日本における雇用の流動化が実現するでしょうし、研究を発展させる原動力にもなるでしょう。

岡本　本日は、人文社会科学系をどうするかという切り口から入っていきましたが、結果としては、小中高を含めた教育のあるべき姿、国家のあり方まで、幅広い意見交換ができました。私としては、勉強になることが山ほどあり、非常に感謝しています。

鎌田　この対談をしながら、昔、ある高名な教授に言われたことを思い出しました。「学問は富士山を登るようなものだ。登り口はいろいろあるけれど、頂上は1つ。人間とは何か、人間はどうあるべきなのか、ということに向かっている」と。岡本委員長の問題提起はこの話に通じており、感銘を受けました。

岡本　経団連としても個別企業としても、いろいろと努力していきたいと思っていますので、今後とも意見交換をさせてください。本日はありがとうございました。

（2018年7月10日　経団連会館にて）